

GX率先実行宣言

社会全体のGX加速化に向けて、GX製品・サービスの早期社会実装が極めて重要であることから、当社は自らのScope 1、2の削減取組に加え、これらの製品・サービスが有するGX価値の評価を通じてGX製品の社会実装に積極的に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進することを宣言します。

1. 早期の社会実装に貢献するGX製品

当社は、以下に関連するGX製品の早期社会実装に貢献します。

a.	分類	産業競争力基盤強化商品
	対象	グリーンスチール
b.	分類	産業競争力基盤強化商品
	対象	電気自動車等

2. 具体的な行動内容

当社は、前項で選択した事項に関連して、具体的には以下の行動を推進することで、GX製品の早期社会実装と社会のGXに貢献します。

a.	グリーンスチール
対象行動	宣言対象製品の調達・購買
概要	当社で制作するアスファルトプラント及びその関連製品など機械製品において使用する鋼材はグリーンスチールへの転換を積極的に行い、環境負荷低減を図るとともに市場に対し環境価値の創造と提供を進めます。 サプライチェーン全体での環境負荷削減に向け、制作協力会社と共同でグリーンスチールへの転換を促進し、安定的かつ持続可能なグリーンスチール供給体制の構築を支援します。

b.	電気自動車等
対象行動	宣言対象製品の調達・購買
概要	社内業務のうち、工事業務以外の営業活動・事務員の移動等に使用している乗用車について、ガソリン車から電気自動車等への切替を進め、車両使用に伴うScope1・2の削減に取り組みます。

3. サーキュラーエコノミーの推進

当社は、サーキュラーエコノミーを推進しGXを実現するため、自らのサーキュラーパートナーズ（CPs）への参画や、製造業者と廃棄物リサイクル業者との事業連携を自ら進めるとともに、再生材の調達を積極的に検討することによって、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既存の資源の価値を最大化する経済システムの構築を目指します。

4. 温室効果ガス削減目標の設定

当社は、サプライチェーン全体でのGXを推進すべく、Scope3の削減に向けて以下の目標を設定します。また、第2項に記載した行動内容が、Scope3の削減に対してどのような効果があるかを以下に示します。

※ 第2項に記載した行動内容がScope1,2の削減に資する場合は、Scope1,2の削減に関して以下に示します。

a.	グリーンスチール
----	----------

削減対象	Scope 3（カテゴリ1）
目標年度	2030年度
基準年度	2023年度
目標削減率	12%
削減目標における選択対象の位置づけ	当社で購入する鋼材（年間約1,300ton）をグリーンスチールへの転換を進めることにより、カテゴリ1の排出量(5,264t-CO2eq)のうち612t-CO2eqの削減を実現し排出削減率12%（2030年度目標）に直接的に寄与します。

b.	電気自動車等
削減対象	Scope 1+2
目標年度	2030年度
基準年度	2020年度
目標削減率	8%
削減目標における選択対象の位置づけ	当社で保有している社用車のうち揮発油を使用する車両からの排出量は、Scope1・2排出量（829t-CO2e）の22.5%（187t-CO2e）にのびります。これらの車両を電気自動車等に切り替え、当社が契約している非化石証書付電力を用いることで、Scope1・2排出量の8%（64t-CO2e）の削減が見込まれます。

5.GX製品の社会実装促進に向けた目標の設定

当社は、前項に掲げた削減目標に基づき、以下の時間軸・定量的目標に沿って、第1項で選択したGX製品・技術及びそれらから派生するサービスの社会実装に貢献します。

a.	グリーンスチール
目標年度	2030年度
定量的目標	100%
選択対象に関する定量的目標の概要	2030年度までに、自社で製作する製品に使用する鋼材(年間約1,300ton)は2030年までにすべてをグリーンスチールへ転換する目標に合わせ、主要な製作協力会社と共同でグリーンスチールへの転換を進め、サプライチェーン全体の環境負荷軽減とカーボンニュートラルへの貢献を強化していきます。

b.	電気自動車等
目標年度	2030年度
定量的目標	13台

選択対象に関する定量的目標の概要	現在、揮発油を使用する社用車は43台です。温暖化対策の一環として、このうち13台を電気自動車に切り替えることで、中小企業版SBTの目標に掲げている2030年までのScope1・2排出量50%削減に大きく寄与します。
------------------	---

6.適用範囲

当宣言は、以下の範囲まで適用されます。

適用範囲	自社単体
------	------

当社は、この宣言に基づいてGX価値を評価し、GX製品の早期の社会実装に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進してまいります。

2026年6月12日

田中鉄工株式会社
代表取締役社長兼CEO 村田 満和